

【要旨】 台湾における「社会の安全保障」と大陸籍配偶者の市民権

田上智宜（熊本学園大学外国語学部）

本研究は、台湾における大陸籍配偶者の市民権が、中国ファクターを媒介としてどのように「社会の安全保障」に関わる問題として再構成されているのかを検討するものである。近年、大陸籍配偶者をめぐっては、SNSで過激な発信をする者の追放事例や、立法委員就任をめぐる論争などが相次いで起こり、大きな社会的議論となっている。それらは、中国による統一戦線工作や武力統一、さらには立法権力へのアクセスなど、安全保障に直結する問題として急速に政治化した。

自由民主主義国家では、普遍的人権などリベラルな価値観による移民包摂の圧力と、厳格な国境管理の圧力が対立するリベラル・パラドックスがみられる。台湾では、これにさらに中国ファクターが加わる。リベラルな価値観に基づき、大陸籍配偶者の人権、家族結合、居住、政治参加を保障すべきであるとする論理と、中国ファクターを背景に、「社会の安全保障」の問題として彼女たちの成員資格を厳格に管理しようとする論理とが対立することで、大陸籍配偶者の市民権の問題が、台湾におけるリベラル・パラドックスが先鋭化する場として現れる。

本稿ではまず、SNSでの言論を理由として「亞亞」をはじめ数名の大陸籍配偶者の居留許可が取消された事例において、武力統一を支持する言論などが、国家安全および社会安定を害するおそれのあるものとして安全保障化されたことで、彼女らの居留許可が「社会の安全保障」の問題として再審査され得る。さらに、これは既に定居の許可を得て、台湾戸籍を取得している者ですら、再審査の対象となることを示した。

次に、徐春鶯、李貞秀の立法委員就任をめぐる論争では、中国との関係や国籍、立法権力へのアクセスなどが「社会の安全保障」に関わる問題として争点化されており、大陸籍配偶者の政治参加が、中国ファクターを背景として、条件付きで階層化されたものとして再構成されていることを明らかにした。